

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		介護給付費通知				所管	福祉部 介護保険課		
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始] 平成14年度		
		[小 柱]					[終了予定] - 年度		
		[施 策]							
	根拠法令等	その他	[法令等名]	介護保険法に基づく任意事業					
	事業対象	5月及び11月に介護サービスを利用した方							
	事業目的	1. 利用者に、利用したサービス内容等を周知し、事業者からの請求と比較することにより、不正請求の防止等保険給付の適正化を図る。 2. 介護保険制度を周知することで、適切なサービス利用の促進を図る。							
	事業内容	介護サービス利用者に対し、介護サービス費の保険給付の状況および介護サービスのパンフレットを送付する。							
委託の有無	なし	委託内容							
補助金の有無	国・都								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	延通知件数	(件)	13,500	10,674	11,327	11,962		
		成果指標							
	決算額	(単位：千円)			796	846	903		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト（人件費など）			1,800	1,666	1,704		
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）			796	847	904		
		その他のコスト（扶助費・補助費など）			0	0	0		
		総経費			2,596	2,513	2,608		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）			0	0	0		
		その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）			637	680	725		
一般財源（区負担額）			1,959	1,833	1,883				
前年度から改善した事項	引き続き、適正な事業執行に努めた。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	介護サービス利用者が、事業者からの請求内容と比較することで、不正請求の防止や給付の適正化が図られる。また本事業は、国の介護給付適正化重点項目である。						
	効率性	3	サービス提供を受けている利用者が保険給付の内容を確認できるとともに、介護サービスについてのパンフレット等を同封するなど制度の普及・啓発も実施している。						
	手段の適切性	3	介護サービス利用者全員に通知するため、個別に郵送する必要があるため適切である。						
	目的達成度	3	要介護認定者数の増加に伴い目標数に近い件数となった						
[評価の理由]（区民生活への影響を十分考慮すること）					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
適切なサービス利用の促進を図り、保険給付の適正化を推進するため、引き続き事業を実施する。						維持			